



2024.2.25



LV.3



政治

出典 (朝日中高生新聞)

ウクライナ侵攻 2 年 終結見通せず 復興や経済回復へ日本は支援約束

ロシアによるウクライナ侵攻から 24 日で 2 年となる。ロシアのプーチン大統領は「ウクライナはロシアの歴史的領土」などとし、早期の戦争終結は望めない。武器不足にも苦しむウクライナは、強大なロシア軍の攻撃をしのぎながら、同時に復興に取り組むという難しいかじ取りを迫られている。

世界銀行によると、侵攻が始まった 2022 年は、国内総生産 (GDP) が 29.1% 下落。実質 GDP 成長率は 1991 年の独立以降で最低水準になった。経済を支えた東部の重工業地帯がロシア軍の占領下に置かれたり、戦闘地になったりして壊滅状態となったことが大きい。

穀物の輸出にも影響が出ている。国連やトルコが仲介して結ばれた、黒海からの食料輸出の安全を保障する協定の更新を、昨年 7 月にロシアが拒否。ウクライナは陸上輸送や独自に設けた「回廊」を通じての輸出回復をめざしているが元の状況に戻すのは難しい。

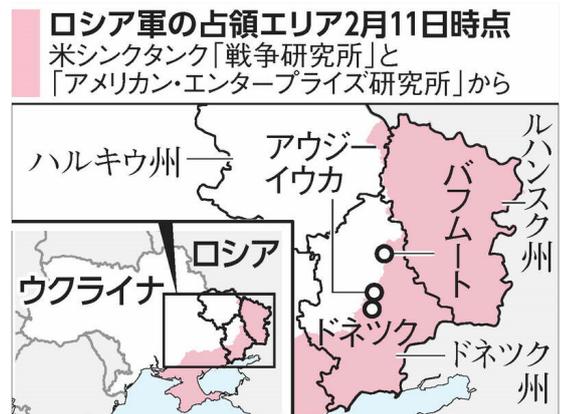
官民一体の取り組み、懸念も

経済の回復には、国際的な援助が欠かせない。日本は憲法で武器の支援が制約されているが強い支援の姿勢を示しているとして、支援への期待は強い。ロシアによる侵攻開始からこれまでの日本の支援総額は、融資保証などの財政措置も含めて 86 億ドル (約 1 兆 3 千億円) だ。

これからの復興には巨額のコストがかかる。世界銀行などの試算では今後 10 年間で 4860 億ドル (約 73 兆円) とされ、民間の資金力が欠かせない。

東京都内で 19 日に開かれた「日ウクライナ経済復興推進会議」で、日本政府は官民による長期の支援を約束した。しかし、国際的な「支援疲れ」が心配される中、与党内でも政府の積極姿勢を不安視する声が出ている。民間企業が戦争中の国で活動する難しさもある。

政府はこの日の会議で、政府側支援として地雷・不発弾対策などに充てる 158 億円の無償資金協力を発表した。二国間で交わされた 56 件の協力文書の大半は民間企業によるものだ。



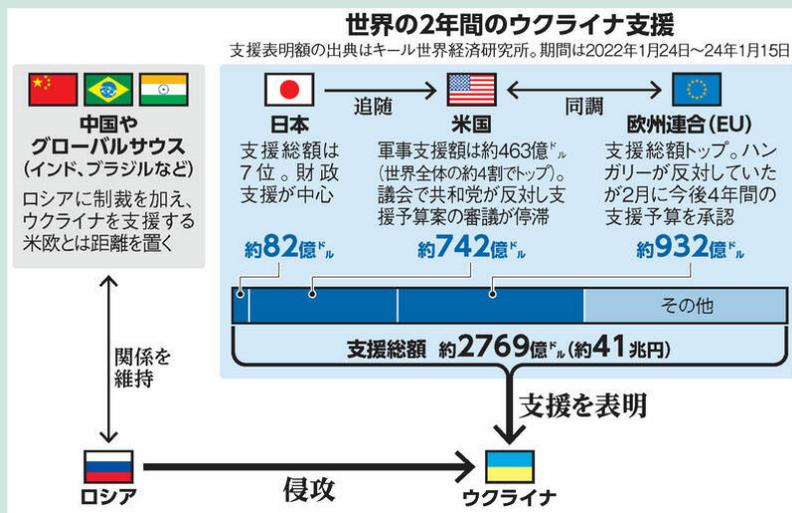
©朝日新聞社



ウクライナのシュミハリ首相 (左) と握手を交わす岸田文雄首相 = 19 日、首相官邸 ©朝日新聞社

■日本の官民による主なウクライナ支援策（抜粋）

- ◆地雷・不発弾対策などのための 158 億円の無償資金協力(政府)
- ◆インフラ復旧・復興に関する協力覚書（国交省）
- ◆黒海貿易開発銀行への最大約 225 億円の融資枠など協力強化の覚書（国際協力銀行）
- ◆農業機械の供与に関する覚書（クボタ）
- ◆キーウの地下鉄車両近代化プロジェクトに関する基本合意書（三菱電機、富士電機など）





2024.2.25



LV.3



政治

出典 (朝日中高生新聞)

ウクライナ侵攻 2 年 終結見通せず

復興や経済回復へ日本は支援約束

[知識]

ウクライナ侵攻

国内総生産 (GDP)

[読解]

問 1. ウクライナ侵攻によって、ウクライナはどのような問題に直面していますか？

問 2. ウクライナ侵攻によって、輸出面にどのような影響が出ているでしょうか？

問 3. 日本はウクライナに対して、どのような支援を行いましたか？

[思考]

日本のウクライナ支援において、金銭的支援を行うべきか、民生品の支援を行うべきか、どちらがよいと思いますか？ 600 字 4 段落でまとめましょう。